

2014年7月調査分  
(14年4～6月期動向)

◇概況◇

県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられるが、①反動減の大きさは概ね想定範囲にとどまっていること、②企業の業績回復等を背景に雇用・賃金に改善の動きが続き、設備投資も増加傾向にあること、③公共工事が高い水準を維持していること、④成田空港周辺やベイエリアを中心に外国人団体客・ビジネス客の宿泊が好調でホテルが高稼働率を保っていること、などから全体としては緩やかな回復が続いている。

今後3か月については、石油製品価格の上昇や建設業における資材・労務費のコスト増など懸念要因もあるが、雇用・所得の改善が続き、夏季賞与も前年水準を上回ったとみられることから、駆け込み需要反動減の早期収束が見込まれること、企業の業績回復等を反映して設備投資の積み増しが期待されること、引き続き高水準の公共投資が予想されること、などから、引き続き緩やかな回復を続けていくとみられる。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(7月実施)によると、4～6月期の業況判断BSI(全産業)は▲7.3と、前环比▲10.7ポイント悪化し、4期ぶりに「悪化」超に転じた。ただし7～9月期には+7.3ポイント改善し、早くも±0水準まで戻ることが見込まれている。

個人消費の動向をみると、4月入り後は消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられたが、収束に向かっている。県内百貨店では、増税直後の4月は高額品を中心とした反動減がみられ、売上は前年同月比▲13.7%と大幅に落ち込んだが、5月は同▲5.4%まで減少幅は縮小した。6月入り後は高額品の売上が日によって前年を上回るなど、持ち直しつつある。県内の自動車登録台数は、4月から3か月連続で前年を下回っているが、ゴールデンウィーク以降は客足が戻るなど回復に向かっており、6月の登録台数は同▲0.4%まで減少幅が縮小した。観光では、ベイエリアや成田空港のホテルでは、外国人観光客の増加により、引き続き客室稼働率が高水準で推移している。この間、ゴールデンウィーク期間中の県内の主な観光・レクリエーション施設への入込客数はほぼ前年並みとなった。

4～5月の県内住宅着工戸数は、戸建て住宅が前年割れを続けているほか、分譲住宅も大型マンションの着工が一段落したことから、前年同期比▲6.6%となった。一方、県内の公共工事請負額は、市町村発注分などを中心に引き続き高い水準で推移している。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は、10～12月:94.9⇒1～3月:99.5⇒4月:97.6⇒5月:94.4となった。4～5月は、食料品工業や日用品向けの化学工業などで駆け込み需要の反動減により減少した。ただし、4～6月期の生産実績BSIが引き続きプラスの水準であるほか、ヒアリングでも石油化学、鉄鋼等の主力業種が高い操業率を維持していることから、基調的には緩やかな生産増加が続く見通しにある。

14年度設備投資計画額(全産業、7月調査)は、13年度実績額を+28.4%上回ったほか、14年度期初計画額からも+2.7%増額修正されるなど、増加傾向にある。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、2月:0.87倍⇒3月:0.89倍⇒4月:0.90倍⇒5月:0.90倍と、内外需要の回復を背景に、持ち直しの動きを続けている。

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では消費増税後の反動減により、4月の売上は大幅に減少した。特に駆け込み購入の動きが顕著に見られた宝飾品や高級時計などの高額品の落ち込みが大きかった。各百貨店ともに店舗改装やイベントの実施、セールの前倒しなどの反動減対策を講じており、5月以降、売上の減少幅は縮小傾向にある。大型ショッピングモールでは、増税直後の4月の来場者数は減少をみたが、GWは年末年始並みの人出で賑わい、以降は増税前の水準まで回復している。ホームセンターでは、日用品や消耗品を中心に反動減がみられ、4月の売上は前年比1割程度減少したが、GW以降は物置など的高額商品の戻りはやや鈍いものの、日用品を中心に反動減は収束に向かっている。食品スーパーでは、4月には増税前に駆け込みで購入されたコメや調味料、飲料などの品目で買い控えがみられたが、5月以降の売上は平年並みに回復している。外食産業では、反動減はほとんどみられず、消費増税と同時にメニューの刷新を行い高価格帯の商品を投入したところ、顧客単価が上昇し、逆に売上が増加したとの声も聞かれた。

観光では、成田空港・木更津周辺ホテルでは、中国や東南アジアからのインバウンド客の増加により、高い稼働率が続いている。4、5月は満室のため、インバウンド団体の予約を断ったとの声も聞かれた。バイエリアのホテルではTDRの30周年イベント終了による影響はみられるものの、外国人観光客の増加により、引き続き客室稼働率は高水準で推移している。

千葉県が発表したGW期間中の県内の主な観光・レクリエーション施設への入り込み客数は、前年比▲2.0%の減少となった。もっとも今年は飛び石連休だったことに加え、雨天や気温の低下などの悪条件が重なったことを考慮すれば、前年並みの数字を維持したと判断でき、震災以降の回復基調が続いているといえる。木更津市では潮干狩りの客数が震災以降で最多となったほか、12年4月に開業したアウトレットモールも賑わいをみせた。アクアライン通行料金800円(ETC付普通車)の継続や東金JCT～木更津東IC開通後の圏央道など、充実した高速道路網を利用して県内外からの来場者が増えた模様。

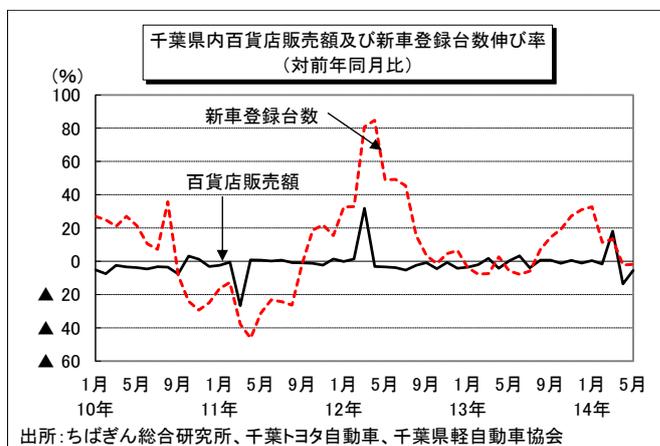
## ○百貨店

県内百貨店の4～6月の売上高をみると、4月は消費増税前の駆け込み需要の反動減に加え、中旬頃まで気温が低い日が続き、春夏物の衣料品が振るわなかったことから、売上は前年同月比▲13.7%と大幅に落ち込んだ。5月入り後は、気温の上昇を受けてクールビズ関連商品など夏物衣料の販売が好調で、同月の売上は同▲5.4%と、4月に比べてマイナス幅が縮小した。

6月は雨の日が多く、休日も前年より1日少ないため、売上は前年同月比では減少しているが、日によっては高額品の売上が前年を上回るなど、持ち直しつつある。6月終盤からはセールも始まり、ボーナス支給額も前年を上回ったとみられることから、7月の売上はプラスに転じると期待する向きが多い。

## ○自動車販売

県内乗用車販売台数(軽含む)をみると、4月は駆け込み需要の反動減により、前年同月比▲2.2%と9か月ぶりにマイナスに転じ、5月も同▲1.8%と連続して減少した。増税の影響が相対的に大きい乗用車で反動減が大きい(4月:同▲19.5%、5月:同▲13.9%)一方で、軽自動車は堅調に推移している(4月:同+20.6%、5月:同+14.7%)。県内の乗用車ディーラーからは、2月中旬以降に落ち込んでいた客足は、ゴールデンウィーク明けには回復しており、これから反動減は収束に向かうとの声が聞かれた。こうした中、6月の計数は同▲0.4%と引き続き前年割れとなった中で、乗用車は同▲7.2%と減少率が1桁台に縮小し、ディーラーの見方を裏付ける数字となった。



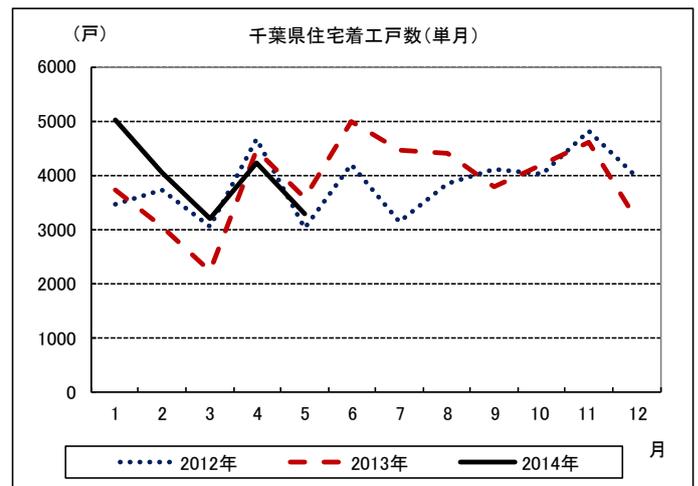
## 住宅・建設

県内の4～5月の公共工事請負額(東日本建設業保証(株)保証取扱高)は881.5億円と、前年同期を2.5%下回った。もっとも水準はアベノミクスで高かった前年並みであり、前々年と比較すると29.3%の増加。県内での公共工事の発注は、引き続き高い水準にあるといえる。

一方、4月～5月の県内住宅着工戸数は7,530戸で、前年同期比▲6.6%となった。内訳をみると、持家の戸建てで増税後の低迷が続いているほか、1、2月に大型着工があった分譲マンションが3月以降減速している。

戸建て住宅に関しては、昨年9月までの駆け込み需要の反動で10月以降現在までマイナス基調が続いており、ハウスメーカーからは「反動が予想していたより長引いている」との声が聞かれた。ただし、6月入り後の受注件数は持ち直し基調にある模様。業界関係者の多くは、戸建てに加え分譲マンションも含めて「基本的な住宅需要は、住宅価格の先高観もあってしばらくの間は強いだろう」と認識しており、「夏場頃には需要が回復するのではないか」と期待する向きが多い。

大手建設業者からは、県内企業の設備投資意欲が年明け以降高まってきており、全ての需要にこたえきれず、やむなく選別受注する形になっているとの声が聞かれた。こうした状況が起きる最大の要因が、業界内での人手不足問題である。企業の設備投資ニーズ、個人の住宅取得ニーズが当面高いと予想されるほか、今後はオリンピック関連の建設需要も顕在化してくる。需要が増加する中で、県内での建設需給は、更にタイトになることが予想される。

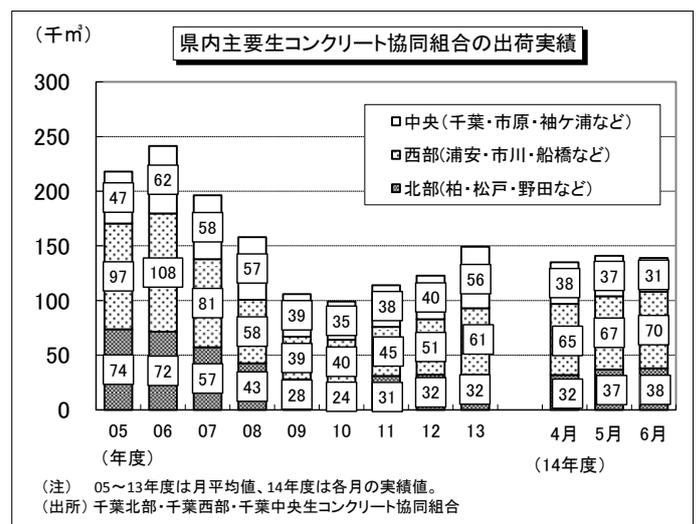


(出所)国土交通省

## 建材

4～6月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を▲23.6%下回った。中央地区では、昨年度にみられた大型案件(ショッピングモールやマンション建設など)への出荷が一巡したこと、同▲50.9%減と大幅に減少した。北部地区でも、大型物流施設や浄水場の改良工事などがあった前年同期比で、出荷量は同▲7.3%減少。西部地区では、出荷量は同▲4.6%減少したが、同地区では足許でも大型物流施設の建設、JR津田沼駅前の再開発、外環道松戸～市川間の開通工事など多くの大型案件がみられることから、毎月の出荷量が6万 $m^3$ 強と、北部・中部地区の2倍近い、高い水準の出荷量を維持している。

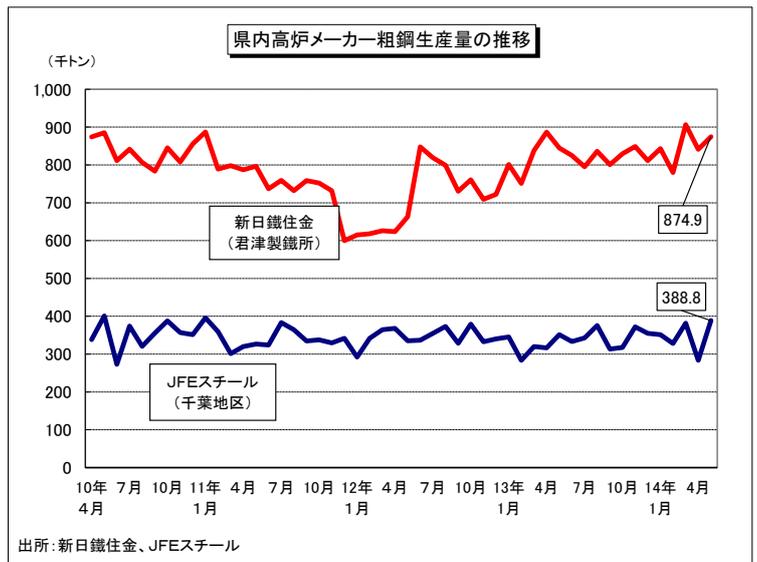
生コンの原料である骨材(砂利や砂)業界では、燃料費などエネルギーコストの上昇、老朽化した設備の更新、ダンプカー運転手の確保等に対応するため、需要家である生コン業界に対し骨材価格の値上げを求めている。これを受け、生コン業界でも骨材の仕入価格上昇を転嫁すべく建設業者向けの販売価格の値上げを行う動きが相次いでおり、14年7月から西部地区と中央地区で、1,000円/ $m^3$ (約4%)の値上げが実施された。骨材業界、生コン業界とも、現在の販売価格では十分な収益を確保できないという危機感が強く「今後も需要家に現状を説明して理解を得ていきたい」(県内骨材製造業者)との声が聞かれる。



(注) 05～13年度は月平均値、14年度は各月の実績値。  
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

3～5月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は346.9万トンで、前年同期比+3.3%増加した。鉄鋼業界では、①円高修正により輸出採算が好転し、安価な輸入鋼材の流入量も減少したこと、②国内の景気回復に伴い自動車部品、建材など幅広い分野で需要が増加していること、などから事業環境が好転している。大手高炉メーカーでは、13年度決算が大幅増収増益となった先が多く、14年度も鋼材需要は堅調に推移するとの見方が多い。

県内の鋼材流通・加工業者では、4月以降は受注が低迷した先も見られる。これは、①建設業界で人手不足や車輛不足等により工事の進捗が遅れていること、②棒鋼や一般型鋼などの汎用品は、過度な駆け込み期待から期末に在庫を積み上げた業者の流通在庫が捌けていないこと、などが要因。それでも秋口からは季節要因による需要回復が見込めるほか、中期的にも都内の再開発に伴う需要の増加が予想される。さらに、オリンピック・パラリンピックに伴う各種プロジェクトの進捗により、鋼材需要が増加して事業環境が好転することを期待する向きも多いが、一方で東京都の会場計画の見直しによる関連需要の減少を懸念する声も聞かれる。

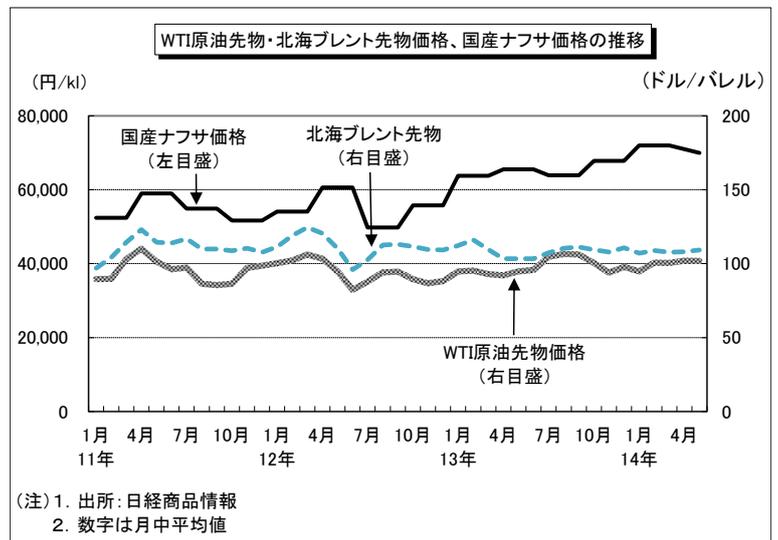


石 油 化 学

国内エチレンプラントの実質稼働率（出所：石油化学工業協会）は、14年3月：90.2% → 4月：91.3% → 5月：91.2%と、採算が取れる目安とされる90%を6か月連続で上回って推移している。石油化学業界では、国内景気回復、円高修正による輸出競争力の向上などにより、大手企業を中心に事業環境が好転している先が多くみられる。

ただし原料面では、ナフサ価格が12年後半から13年にかけて原油輸入価格の上昇により値上がりし、足許でもイラク情勢の緊張等を背景に高止まりしている（1klあたりの国産ナフサ価格13年10～12月期：67.8千円→14年1～3月：72.0千円→同4月：71.0千円→同5月：70.0千円）。そのため、価格転嫁がしにくい汎用品を扱う企業では、収益性が悪化している先もみられる。

石油化学業界の川上にあたる石油精製業界では、経済産業省が石油製品の需要縮小に対応するために、元売り各社に対し16年度末までに国内の石油精製能力を約1割削減するよう求めている。こうした中、6月18日に業界3位のコスモ石油と同4位の東燃ゼネラル石油が、両社の千葉製油所を統合すると発表。この統合により、両製油所トータル石油精製能力は▲2～3割減少するとみられている。今後も国内では、近接する製油所間での連携の動きが広がるとの見方が多い。



## 機 械（一般・電気）

---

県内の一般機械製造業界（自動車関連部品・トラック部品製造等）や電気機械製造業界（電子部品・中小型液晶パネル製造等）では、円高修正による好影響（外貨建て売上の円換算額増加、輸出競争力の向上等）、海外での受注拡大、土木・建設需要の持ち直しによるトラック・ダンプカー等の需要増といった要因により、業績が好転した先が多くみられる。千葉県企業経営動向調査における業況判断BSIをみると、一般・精密機械が13年4～6月期：▲11.6 → 14年4～6月期：0.0、電気機械が同0.0 → 16.7と、いずれもこの1年間で改善しており、これら業界の事業環境が好転していることがうかがわれる。

14年度も、個社ごとに差異はあるものの、概ね現在の良好な業況が持続するとの見方が多い。県内事業者からは「都市部の再開発や東北地方の復興需要などで国内のトラック不足は今後も続くため、受注は堅調に推移する見通し」（トラック部品製造業）とか「米国やアジア地域の自動車需要が拡大傾向にあり、14年度も売上の増加が見込まれる」（自動車部品製造業）といった声が聞かれた。

## 食 料 品

---

県内の食料品業界では、消費増税前後の駆け込みと反動の動きは少なく、また増税分の販売価格への転嫁もほぼ行われているようすで、総じてみれば、増税による影響はほとんどなかったとする向きが多い。一方で、増税分以外の原材料やエネルギー費用などのコスト増加分の価格転嫁は進んでいない模様。中小先では「大手販売先からの値下げ圧力が強く、利益確保が困難」「原材料価格の変動により収益が不安定」として、収益の改善が遅れている先がみられる。メーカーでは経営の安定化を目指して、製品の高付加価値化や製造工程の効率化による利益の確保を図る動きが広がりつつある。

製粉業界では、4月の麦価改定の際に、これまで仕入価格と連動していた販売価格について、大手製粉メーカーの対応が分かれ、中小規模のメーカーでは値下げ要請のみが強まる結果となった。また、依然として大手販売先からの値下げ圧力も強く、歩留まり率の改善や役員報酬・賞与のカットなどでコスト削減を図るメーカーもあった。

食用油業界では、出荷価格の値上げを行ったものの、実際の販売価格は低下し続けている。もっとも、菜種など原料の値下げとともに、副産物の販売価格が上昇していることから、足許の景況感は想定していたほど悪くはないとの声も聞かれた。

## 不 動 産

---

7月1日に東京国税局が発表した本年1月時点の路線価によると、県内の標準宅地の平均価格は前年比0.1%上昇と、08年以来6年ぶりに上昇した（13年は▲1.1%下落）。特に東京に近い市川市や船橋市では約5%と高い伸び率を記録し、都心の地価上昇が県境都市部にも波及していることがうかがわれる。

県内不動産業者等へのヒアリング（14年6月実施）でも、地価上昇の動きは県内各地へ広がりがつつある。震災の液状化被害を受けた新浦安地区では、震災後に宅地需要が弱まり、地価の下落基調が続いていたが、昨年に底を打ち、最近では駅近の利便性の高い物件を中心に価格の回復傾向が鮮明となっている模様。また同地区を含む都心に近い地域では、投資家が利回りの良い収益物件を購入するケースも増えている。これは、都心の収益物件の価格が上昇して利回り（投資効率）が低下しているため、その周辺地域で高利回りの物件を探す動きが強まっていることが要因との声が聞かれる。

つくばエクスプレス沿線にある柏の葉キャンパス駅や流山おおたかの森駅の周辺でも、ホットスポット問題の影響が薄れ、分譲マンションの需要が回復基調をたどっている。柏の葉キャンパス駅前では、合計戸数約700戸の大型マンションの建築が予定されている。このほか成田駅周辺でも、駅前再開発における分譲マンションが即日完売するなど、根強い不動産需要がみられる。今後、地価上昇の波が県内のさらに広い地域へ波及することが期待される。

## 雇 用

県内の有効求人倍率(季節調整値)は、2月 0.87 倍 → 3月 0.89 倍 → 4月 0.90 倍 → 5月 0.90 倍と回復基調を辿っている。要因として、景気回復に伴い企業の雇用マインドが改善していること、建設業界で人手不足が深刻化していること、高齢化の進展により医療・福祉・介護分野で雇用需給がタイト化していること、などが挙げられる。

こうした中、職種間における雇用のミスマッチも顕著となっている。5月の職種別有効求人倍率(パートを含む常用・原数値)をみると、建設・採掘が3.44倍、保安が3.42倍と高い水準にある一方、希望者の多い事務的職業は0.19倍にとどまっており、職種ごとの倍率に大きな乖離が生じている。5月の月間有効求職者数の規模をみても、建設・採掘の職業(1,049人)や保安の職業(727人)に比べ、事務的職業の求職者数(26,873人)は格段に多い。今後はこうしたミスマッチへの対応をどのように図っていくかが重要となっている。



## 農 業

3～5月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は6.7万トン(前年同期比+1.0%)、単価は164円(同+12.6%)となり、取扱金額は109.1億円で、同+13.7%増加した。千葉県では、降雪による被害は概ね回復しており、出荷への影響はみられていない。しかしながら、群馬県などでは、2月の降雪で倒壊したビニールハウスの再建が、人手不足や資材不足の影響により進んでいないため、ねぎ、ほうれんそうなどハウスものの野菜の入荷が未だに少なく、ハウスものの野菜の高値基調が続いていることが、取扱金額の増加に寄与している。

品目別にみると、3～4月は潤沢に入荷した「だいこん」が安値となる一方で、前年が安かったごぼう、かんしょが高いなど、価格は品目によってややばらつきがある。5月入り後はキャベツ、きゅうり、なすなどを中心に多くの品目で高値となった。要因は4月中旬まで低かった気温が、下旬に一転して上昇し出荷が4月の下旬に集中した一方、5月上旬が端境期となったため。4月下旬以降は生育条件が安定しており、6月の出荷量は概ね平年並みとなった模様。時期的に、青果ではだいこん、にんじん、キャベツなど、果物ではびわ、スイカなどの出荷が順調である。

## 漁 業

銚子漁港の4～6月の水揚量は7.3万トンで、前年同期比+1.6%となった。5月は時化のために出漁できなかった日が続いたことから前年を下回ったが、3か月通期で見ると、水揚げは概ね順調であった。魚種別で見ると、主力のサバとイワシのうち、サバは好調であったが、イワシは4月が豊漁だった後、5月以降は振るわなかった。この時期のイワシは、1年の中で最も脂の乗りがよい「入梅イワシ」といわれているが、今年は水揚量が伸びず価格がやや高めとなった。

昨年後半は極端な不漁であったことから、銚子漁港で獲れる魚の主要需要家である缶詰業者等では、現在でも在庫が低水準にとどまっている。こうした業者や、海外からの需要が引き続き強いことを背景として、単価は全体的にみると上昇しており、4～6月の金額ベースの水揚高は95.4億円と前年同期を+13.4%上回った。

銚子漁港では、現在の卸売市場施設の老朽化に伴い新たに建設する「高度衛生施設」が、予定通り4月に着工となった。来年3月に竣工となる予定。同施設は荷捌き場、冷凍庫、セリ場などで構成されており、文字通り、外部からの汚染物質を限りなく少なくする衛生的な施設である。施設完成後には、漁港から出荷される魚の質の向上、鮮度アップが見込まれることから、関係者

からは、今以上に収益性が高まる、との声が聞かれた。